



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名福

(氏名) 来島 達夫

(氏名) 北野 真

TEL 06-6375-8889

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	352,526	4.3	54,794	20.9	50,520	24.7	34,740	26.0
29年3月期第1四半期	338,148	△0.9	45,321	△11.2	40,506	△10.7	27,568	△7.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 36,004百万円 (38.5%) 29年3月期第1四半期 25,998百万円 (△16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	179.44	—
29年3月期第1四半期	142.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,960,603	1,055,065	32.5
29年3月期	3,007,852	1,032,610	31.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 962,131百万円 29年3月期 940,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	722,000	3.1	101,500	3.2	92,000	3.9	60,500	5.9	312.49
通期	1,492,000	3.5	183,500	4.0	168,500	4.8	109,000	19.4	563.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	193,735,000 株	29年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	129,899 株	29年3月期	129,899 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	193,605,101 株	29年3月期1Q	193,605,151 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

(参考) 平成29年度第1四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めて、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様に深くお詫び申し上げます。本年6月には、この事故に関する当社元代表取締役社長3名の刑事裁判が終了いたしました。当社が重大な事故を惹き起こしたという事実が変わりはなく、改めて当事者として、事故の責任の重さを痛感しております。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、安全性の向上、山陽新幹線の競争力向上、北陸新幹線開業、新駅設置をはじめとした近畿圏の線区価値向上、物販・飲食業や不動産業の拡大、新たな事業分野へのチャレンジ等の施策を着実に推進してまいりました。

これらの取り組みは、成果として表れてきているところですが、より確実なものにするため、同計画の最終年度である本年度を「これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成する年」と位置付けております。個人消費や為替等の国内外情勢、対抗輸送機関との競合の激化、自然災害の激甚化等、見通しが不透明な経営環境にあります。引き続き経営環境の変化を踏まえ、成長の機会を敏感に捉えて必要な施策を実行し、グループ中期経営計画と安全考動計画の目標達成にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、運輸収入については堅調な経済情勢を背景に多くのご利用をいただいたほか、熊本地震の反動もあり、増収となり、流通業、不動産業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は前年同期比4.3%増の3,525億円、営業利益は同20.9%増の547億円、経常利益は同24.7%増の505億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同26.0%増の347億円となりました。

このほか、新たな事業分野へのチャレンジとして、高付加価値マサバの陸上養殖事業の開始、(株)JR西日本イノベーションズを通じた古民家再生事業への出資等の施策を進めました。

また、なにわ筋線の整備に向けた関係機関・各社との協議を進めていく旨をお知らせいたしました。引き続き、次期計画期間を見据え、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成29年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	3, 5 2 5 億円
営 業 利 益	5 4 7 億円
経 常 利 益	5 0 5 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	3 4 7 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

〔安全性向上〕

最重要戦略である「安全」については、リスクアセスメントを通じたハード・ソフト両面からの対策により、安全考動計画に掲げた取り組みは概ね順調に推移しており、安全関連投資も計画どおり着実に進捗しております。このうち、お客様の安全に特に関係するホームの安全性向上については、乗降10万人以上の駅等にホーム柵を整備する計画を策定し順次推進するとともに、遠隔セキュリティカメラの設置にも引き続き取り組みました。また、激甚化する自然災害への対処として、地震津波対策や豪雨対策を推進いたしました。

昨年度より開始した安全管理体制に対する第三者評価については、平成28年度の評価結果を6月に受領いたしました。新規にいただいた助言も含めて改善の完了に向け、当社に適する形で改善を検討し、着実に実行してまいります。

(主な具体的取り組み)

1. ホームの安全性向上

- ・大阪駅6・7番のりばへのホーム柵設置(4・5月)
- ・ホーム上の異常を駅係員に知らせる遠隔セキュリティカメラの天王寺駅、鶴橋駅への設置(いずれも4月)

2. 自然災害への対処

- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・紀勢線の津波対策として乗務員へのVR(ヴァーチャル・リアリティ)教材の製作、導入
- ・斜面の補強、排水設備の整備等、斜面防災工事の推進
- ・雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備(今年度内)

〔営業施策等〕

営業施策等については、CS(お客様満足)をグループ中期経営計画の基本戦略の一つに位置付け、さまざまなお客様のニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでおります。

新幹線については、新ATCの整備完了を受け、「こだま」の時間短縮等、輸送サービスの向上を図るとともに、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリア等における地域と連携した観光誘客を進めてまいりました。さらに、訪日観光客の受け入れ態勢の整備やシニア向け会員組織(おとなび)の魅力向上に取り組むなど、以下のような取り組みを推進いたしました。

(主な具体的取り組み)

1. CS

- ・ホームページでの「列車走行位置」情報のサービス開始(4月)
- ・お客様へのご案内充実(駅係員のタブレット端末の機能強化・増備)(6月)

2. 新幹線

- ・山陽新幹線での新ATCの整備完了及び「こだま」の時間短縮等のダイヤ改正実施(3月)
- ・コンビニ等における「e5489」決済サービス開始(5月)
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーン(4~11月)等の展開

3. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」導入

- ・京都鉄道博物館グランドオープン1周年キャンペーン
- 4. 西日本各エリア
 - ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始(6月)
 - ・新たな長距離列車の導入公表(6月)
- 5. 訪日観光客需要の獲得
 - ・関西空港駅販売窓口拡大、「トラベルサービスセンター大阪」開業(いずれも3月)
- 6. シニア需要の創出
 - ・(株)ぐるなびと連携した「おとなび」の会員サービス「おとなびダイニング」開始(5月)

加えて、新チケットレスサービス(「スマートEX」)をはじめとする施策を着実に進めてまいります。

バス事業、船舶事業(宮島航路)については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、堅調な経済情勢を背景にビジネス・観光ともに多くのご利用をいただいたほか、熊本地震の反動もあり、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比3.5%増の2,297億円、営業利益は同22.4%増の427億円となりました。

なお、平成30年4月に廃止を予定している三江線(江津～三次駅間)については、新たな地域交通の構築に向け、地元の皆様とともに引き続き検討を行ってまいります。

② 流通業

流通業における成長施策として、平成26年度より、従来のコンビニエンスストア「ハートイン」等を(株)セブン-イレブン・ジャパン(SEJ)との提携店舗へ転換するとともに、新規出店を行う施策を進めており、当四半期においても6店舗の転換・新規出店を実施いたしました。

また、駅改良に伴う店舗開発や市中への展開にも取り組んでおり、駅改良とともにショッピングセンター等の整備を進めている広島駅に「アントレマルシェ」を開業いたしました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、4月に「ヴィアインあべの天王寺」を開業いたしました。

その結果、流通業セグメントにおいては、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.7%増の566億円、営業利益は同62.2%増の14億円となりました。

③ 不動産業

不動産業は当社グループの保有資産を活用し、お客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンター(SC)の開発・運営や住宅分譲事業等を進めております。

それに加えて、当社鉄道のエリア外及び沿線外の有望市場へも展開し、分譲事業の拡大と賃貸事業の強化に取り組んでおり、2月には、首都圏をはじめとする有望な市場において賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ(株)を連結子会社化いたしました。同社が保有する不動産について、JR西日本不動産開発(株)との共同事業にも取り組むなど、分譲・賃貸事業の強化を図ってまいります。

SCについては、4月に「LUCUA osaka」を一部リニューアルし、引き続き地下フロアにつ

いてもリニューアルを進めております。

その結果、不動産業セグメントにおいては、菱重プロパティーズ㈱の連結子会社化及びJR西日本不動産開発㈱を含めた分譲事業等の堅調な推移により、営業収益は前年同期比35.7%増の350億円、営業利益は同17.7%増の105億円となりました。

④ その他

ホテル業については、訪日観光客をはじめ国内外の旅行需要の獲得等に向け、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪、京都に、上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーション」を天王寺、和歌山に開業する予定を発表し、従来から展開する宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」とあわせて、より幅広いニーズの対応に向けた展開を進めてまいります。

旅行業については、訪日観光客への営業展開を強化し、販売の充実を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

その結果、その他セグメントにおいては、ホテル業において前年同期並みにご利用いただくとともに、旅行業において訪日観光客のご利用が増加いたしました。工事業における受注減少等により、営業収益は前年同期比11.6%減の310億円となり、4億円の営業損失となりました。今後も、訪日観光客需要の獲得等に向け、これらの取り組みを継続してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は2兆9,606億円となり、前連結会計年度末と比較し472億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は1兆9,055億円となり、前連結会計年度末と比較し697億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆550億円となり、前連結会計年度末と比較し224億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定範囲内で推移していることから、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月28日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,578	41,486
受取手形及び売掛金	25,395	19,112
未収運賃	35,404	29,067
未収金	67,754	42,371
たな卸資産	82,802	103,816
繰延税金資産	17,582	12,488
その他	60,183	65,809
貸倒引当金	△837	△846
流動資産合計	351,864	313,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,453	1,137,718
機械装置及び運搬具（純額）	364,317	359,116
土地	754,274	757,383
建設仮勘定	54,129	58,983
その他（純額）	36,889	36,536
有形固定資産合計	2,360,063	2,349,739
無形固定資産	39,990	39,037
投資その他の資産		
投資有価証券	80,467	83,568
退職給付に係る資産	1,505	1,521
繰延税金資産	130,777	130,420
その他	44,279	44,098
貸倒引当金	△1,096	△1,087
投資その他の資産合計	255,933	258,521
固定資産合計	2,655,987	2,647,297
資産合計	3,007,852	2,960,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,908	42,094
短期借入金	15,908	18,027
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,780	31,555
鉄道施設購入未払金	1,512	1,512
未払金	89,355	54,305
未払消費税等	12,200	12,373
未払法人税等	23,769	12,170
前受運賃	37,407	41,158
前受金	20,222	42,080
賞与引当金	37,428	18,753
ポイント引当金	2,041	2,320
その他	160,736	136,346
流動負債合計	545,270	462,699
固定負債		
社債	484,981	494,981
長期借入金	363,687	363,387
鉄道施設購入長期末払金	105,957	105,957
繰延税金負債	3,195	3,231
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166	5,208
環境安全対策引当金	18,799	18,764
線区整理損失引当金	11,457	11,457
未引換商品券等引当金	2,575	2,508
退職給付に係る負債	325,085	326,633
その他	110,064	110,709
固定負債合計	1,429,971	1,442,839
負債合計	1,975,241	1,905,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,068
利益剰余金	768,358	789,671
自己株式	△481	△481
株主資本合計	922,945	944,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,763	4,532
繰延ヘッジ損益	188	73
退職給付に係る調整累計額	13,538	13,267
その他の包括利益累計額合計	17,491	17,872
非支配株主持分	92,173	92,934
純資産合計	1,032,610	1,055,065
負債純資産合計	3,007,852	2,960,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	338,148	352,526
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	246,041	249,951
販売費及び一般管理費	46,785	47,779
営業費合計	292,826	297,731
営業利益	45,321	54,794
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	163	178
受託工事事務費戻入	48	34
持分法による投資利益	372	428
その他	555	578
営業外収益合計	1,152	1,232
営業外費用		
支払利息	5,701	5,208
その他	266	297
営業外費用合計	5,968	5,506
経常利益	40,506	50,520
特別利益		
工事負担金等受入額	2,538	1,734
その他	208	1,645
特別利益合計	2,747	3,379
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,456	1,702
その他	726	911
特別損失合計	3,182	2,614
税金等調整前四半期純利益	40,071	51,286
法人税、住民税及び事業税	6,247	10,404
法人税等調整額	6,131	5,310
法人税等合計	12,378	15,715
四半期純利益	27,692	35,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	830
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,568	34,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	27,692	35,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,253	812
繰延ヘッジ損益	△117	△145
退職給付に係る調整額	△321	△258
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	24
その他の包括利益合計	△1,694	433
四半期包括利益	25,998	36,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,982	35,121
非支配株主に係る四半期包括利益	16	883

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第1四半期				通期業績予想			
		28年度	29年度	対前年		28年度実績	29年度	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.48>	<1.49>			<1.51>	<1.54>		
	営業利益	3,381	3,525	143	104.3	14,414	14,920	505	103.5
	経常利益	453	547	94	120.9	1,763	1,835	71	104.0
	親会社株主に帰属する	405	505	100	124.7	1,607	1,685	77	104.8
	四半期(当期)純利益	<1.18>	<1.19>			<1.29>	<1.31>		
	四半期(当期)純利益	275	347	71	126.0	912	1,090	177	119.4
単 体	営業収益	2,290	2,362	72	103.2	9,561	9,670	108	101.1
	運輸収入	2,033	2,110	77	103.8	8,496	8,590	93	101.1
	営業費用	1,904	1,897	△7	99.6	8,206	8,280	73	100.9
	営業利益	385	465	79	120.7	1,354	1,390	35	102.6
	経常利益	335	420	84	125.3	1,184	1,230	45	103.8
	四半期(当期)純利益	234	291	57	124.4	708	830	121	117.2

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		28年度	29年度	増減	備考
		期末	第1四半期末		
連 結	資産	30,078	29,606	△472	流動資産 △385、固定資産 △86
	負債	19,752	19,055	△697	流動負債 △825、固定負債 128
	(長期債務残高)	(10,379)	(10,473)	(94)	
	純資産	10,326	10,550	224	親会社株主に帰属する四半期純利益 347、配当 △135
単 体	資産	25,989	25,598	△391	流動資産 △347、固定資産 △44
	負債	18,890	18,336	△553	流動負債 △679、固定負債 125
	(長期債務残高)	(10,315)	(10,412)	(97)	
	純資産	7,099	7,262	162	四半期純利益 291、配当 △135

※第1四半期決算のポイント

1 第1四半期決算は、昨年の熊本地震影響の反動等もあり、連結、単体ともに増収増益。

- ・鉄道運輸収入は、昨年4月に発生した熊本地震影響の反動に加え、緩やかな景気拡大を背景に、多客期などのご利用が好調であったことから増収。
- ・非鉄道事業は、工事業の反動減があるものの、セブン-イレブン・ジャパン業務提携化の効果や分譲販売など、流通業や不動産業が堅調に推移したことに加え、菱重プロパティーズ株式会社の業績を連結決算に反映したことなどにより増収。

2 「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿って各施策を着実に推進。

- ・セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗拡大を着実に推進。
- ・不動産事業の拡大・強化に向けて、株式取得した菱重プロパティーズ株式会社の業績を連結化。
- ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」を6月17日より運行開始。

3 熊本地震影響の反動などにより、第1四半期決算の実績は増収増益であったが、熊本地震影響の反動は縮小することに加え、不安定な国内外情勢や対抗輸送機関との競合など、経営環境の先行きが不透明なことなどを踏まえて、通期業績予想は連結、単体ともに平成29年4月28日発表の予想を据え置く。

4 平成29年度は、「中期経営計画」及び「安全考動計画」の最終年度であり、「これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成する年」と位置づけてグループ丸となり達成を目指すとともに、その先にある「めざす未来～ありたい姿」の実現も念頭に取組みを推進。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		28年度	29年度	対 前 年		28年度	29年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	210	216	6	102.9	25	27	2	108.1
	定期外	4,447	4,783	335	107.5	987	1,046	59	106.0
	合 計	4,658	4,999	341	107.3	1,012	1,073	61	106.0
在来線	定 期	5,977	6,002	25	100.4	366	363	△ 3	99.1
	定期外	3,607	3,664	56	101.6	654	673	19	102.9
	合 計	9,584	9,667	82	100.9	1,021	1,037	16	101.6
近畿圏	定 期	4,891	4,914	23	100.5	300	298	△ 2	99.3
	定期外	2,636	2,697	60	102.3	459	475	16	103.5
	合 計	7,527	7,611	83	101.1	760	774	14	101.8
その他	定 期	1,086	1,087	1	100.2	65	64	△ 1	98.4
	定期外	970	967	△ 3	99.6	195	198	3	101.6
	合 計	2,057	2,055	△ 1	99.9	261	263	2	100.8
全社計	定 期	6,187	6,219	31	100.5	391	390	△ 1	99.7
	定期外	8,055	8,447	392	104.9	1,641	1,720	78	104.8
	合 計	14,243	14,666	423	103.0	2,033	2,110	77	103.8

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第1四半期及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	28年度	29年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/28)	対前年 増 減
営業収益	2,290	2,362	72	103.2	【2期ぶりの増収】	9,670	108
運輸収入	2,033	2,110	77	103.8		8,590	93
運輸附帯収入	44	42	△	1	96.1	178	△ 2
関連事業収入	67	69	2	104.1		282	9
その他収入	144	139	△	5	96.1	620	8
					会社間清算減 等		
営業費用	1,904	1,897	△	7	99.6	8,280	73
人件費	562	549	△	13	97.6	2,215	△ 18
物件費	847	846	△	1	99.9	4,030	86
動力費	99	105	5	105.4	燃料費調整制度増 等	465	59
修繕費	290	278	△	11	96.0	1,580	8
業務費	457	462	5	101.1	被服費増、会社間清算減 等	1,985	18
線路使用料等	75	75	△	0	99.4	305	2
租税公課	92	95	3	103.3		360	10
減価償却費	326	331	4	101.4		1,370	△ 6
営業利益	385	465	79	120.7	【2期ぶりの増益】	1,390	35
営業外損益	△ 49	△ 44	4	90.0		△ 160	10
営業外収益	8	8	△	0	—	—	—
営業外費用	58	53	△	5	—	—	—
					支払利息減 等		
経常利益	335	420	84	125.3	【2期ぶりの増益】	1,230	45
特別損益	△ 2	△ 3	△	1	—	△ 30	135
特別利益	25	17	△	8	—	—	—
特別損失	27	20	△	7	—	—	—
					工事負担金等受入額減 等		
					工事負担金等圧縮額減 等		
税引前四半期純利益	333	417	83	125.0		1,200	181
法人税等	99	125	26	126.6		370	59
四半期純利益	234	291	57	124.4	【2期ぶりの増益】	830	121

(注) 通期業績予想は、平成29年4月28日発表の予想を変更していません。

(2)連結(第1四半期及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	28年度	29年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/28)	対前年 増減
営 業 収 益	3,381	3,525	143	104.3	【2期ぶりの増収】	14,920	505
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	2,220	2,297	77	103.5	当社 運輸収入の増	9,390	98
流 通 業	551	566	14	102.7	物販飲食業の増	2,408	68
不 動 産 業	258	350	92	135.7	分譲売上の増	1,387	291
そ の 他	351	310	△ 40	88.4	工事業の減、旅行業の減	1,735	46
営 業 費 用	2,928	2,977	49	101.7		13,085	434
営 業 利 益	453	547	94	120.9	【2期ぶりの増益】	1,835	71
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	348	427	78	122.4	当社 運輸収入の増	1,251	33
流 通 業	9	14	5	162.2	物販飲食業の増	70	17
不 動 産 業	90	105	15	117.7	分譲売上の増	355	32
そ の 他	3	△ 4	△ 8	—	旅行業の減	190	△ 14
営 業 外 損 益	△ 48	△ 42	5	88.8		△ 150	6
経 常 利 益	405	505	100	124.7	【2期ぶりの増益】	1,685	77
特 別 損 益	△ 4	7	12	—		△ 40	190
税引前四半期純利益	400	512	112	128.0		1,645	267
法 人 税 等	123	157	33	127.0		515	72
四 半 期 純 利 益	276	355	78	128.4		1,130	194
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1	8	7	670.2		40	17
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	275	347	71	126.0	【2期ぶりの増益】	1,090	177

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、平成29年4月28日発表の予想を変更していません。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		28年度	29年度	対前年		29年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	361	310	△ 51	85.8	—
	自己資金	342	292	△ 50	85.3	1,660
	負担金	19	18	△ 0	95.1	—
単 体	設備投資	299	213	△ 86	71.2	—
	自己資金	280	194	△ 85	69.5	1,300
	(再掲：安全関連投資)	(210)	(136)	(△ 73)	(64.8)	(790)
	負担金	19	18	△ 0	95.1	—

・主な設備投資件名(単体)

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車(225系、323系)等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	28 年 度 末	29 年 度 末 第 1 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,518	3,133	△ 385	未収金 △253
固 定 資 産	26,559	26,472	△ 86	
有形固定資産等	23,459	23,297	△ 161	資産増 299、資産減 △461
建設仮勘定	541	589	48	
投資その他の資産	2,559	2,585	25	
資 産 計	30,078	29,606	△ 472	
流 動 負 債	5,452	4,626	△ 825	未払金 △350
1年内返済予定長期借入金等	832	830	△ 2	
未 払 金 等	4,619	3,796	△ 823	
固 定 負 債	14,299	14,428	128	
社債・長期借入金等	9,546	9,643	97	
退職給付に係る負債	3,250	3,266	15	
その他の固定負債	1,502	1,518	16	
負 債 計	19,752	19,055	△ 697	
株 主 資 本	9,229	9,442	213	親会社株主に帰属する 四半期純利益 347、配当 △135
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	7,683	7,896	213	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	—	
その他の包括利益累計額	174	178	3	
非支配株主持分	921	929	7	
純 資 産 計	10,326	10,550	224	
負 債 ・ 純 資 産 計	30,078	29,606	△ 472	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	28 年 度 末	29 年 度 末 第 1 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,855	1,508	△ 347	未収金減 等
固 定 資 産	24,134	24,090	△ 44	
鉄道事業等固定資産	18,775	18,621	△ 154	資産増 202、資産減 △356
建設仮勘定	474	496	21	
投資その他の資産	4,883	4,973	89	
資 産 計	25,989	25,598	△ 391	
流 動 負 債	5,766	5,087	△ 679	未払金 △844 等
1年内返済予定長期借入金等	820	818	△ 2	
未 払 金 等	4,945	4,268	△ 676	
固 定 負 債	13,123	13,248	125	
社債・長期借入金等	9,494	9,594	100	
退職給付引当金	3,209	3,218	8	
その他の固定負債	419	436	16	
負 債 計	18,890	18,336	△ 553	
株 主 資 本	7,070	7,226	155	四半期純利益 291、配当 △135
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,520	5,676	155	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評価・換算差額等	28	35	6	
純 資 産 計	7,099	7,262	162	
負 債 ・ 純 資 産 計	25,989	25,598	△ 391	